

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

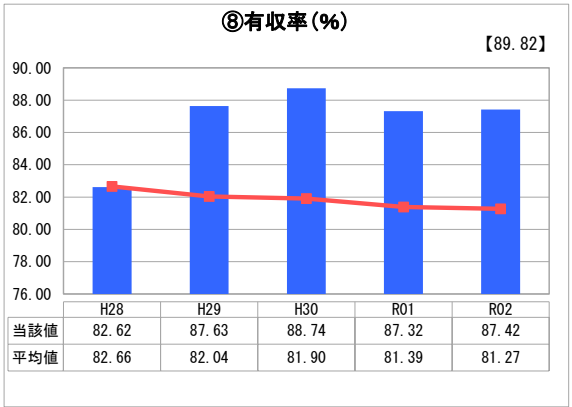
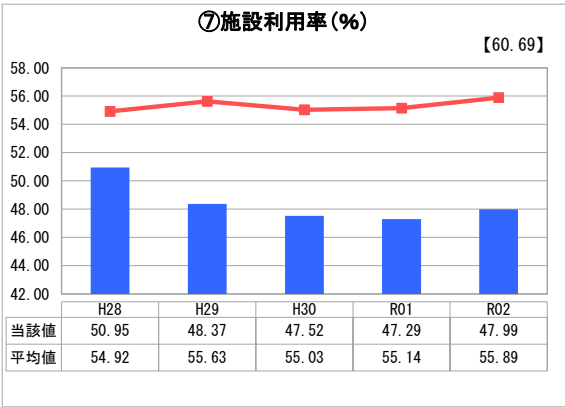
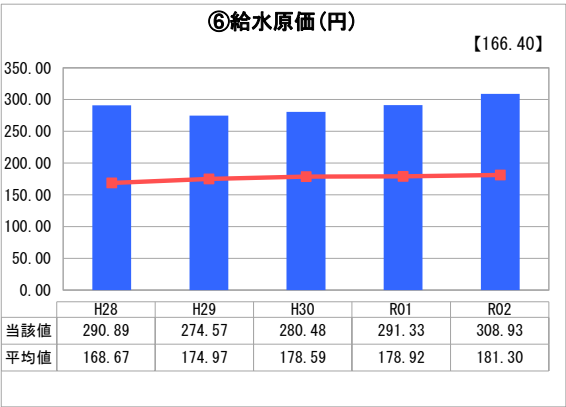
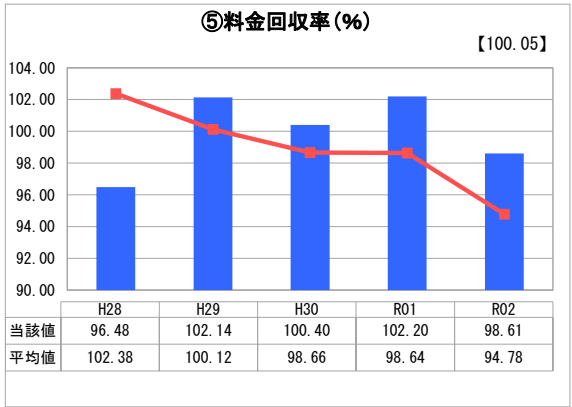
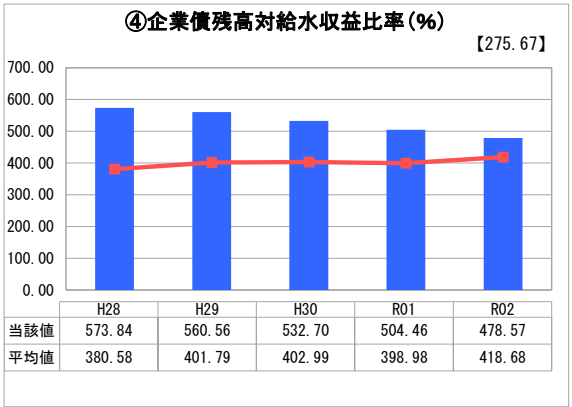
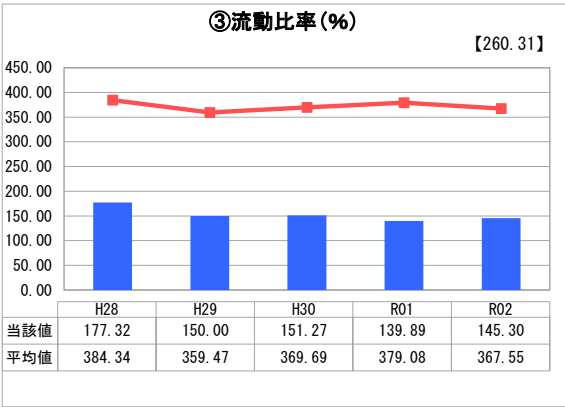
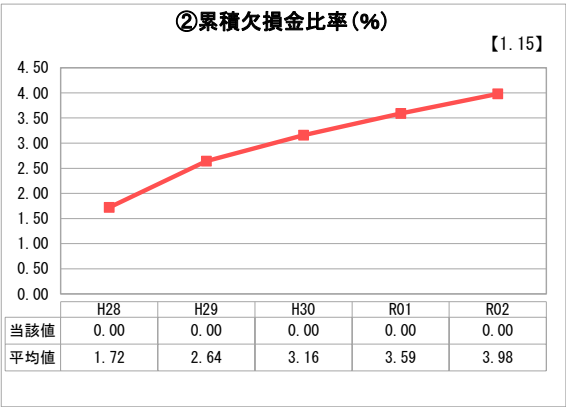
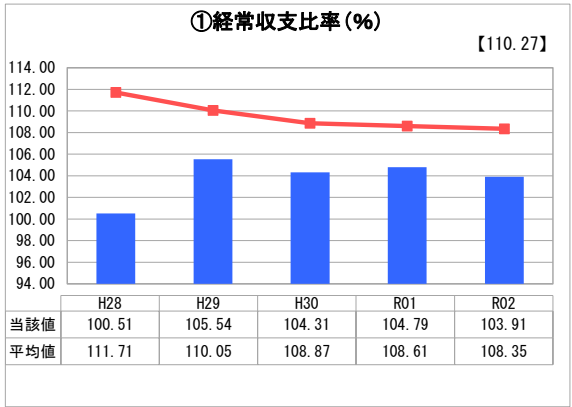
宮城県 美里町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 40.73       | 99.90  | 5,720                          |        |

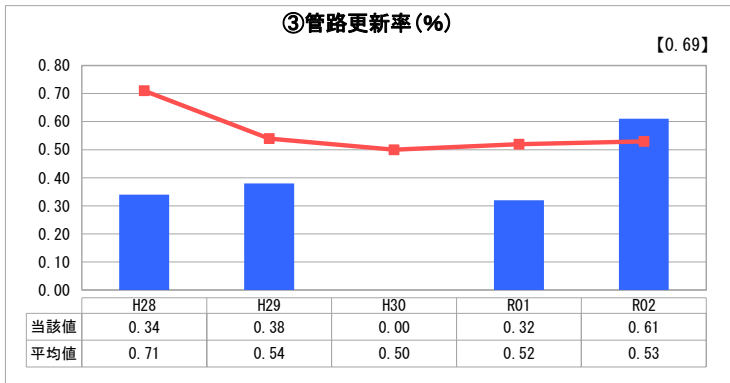
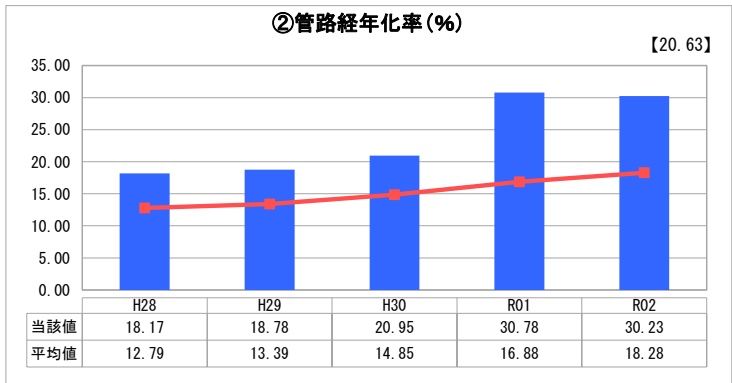
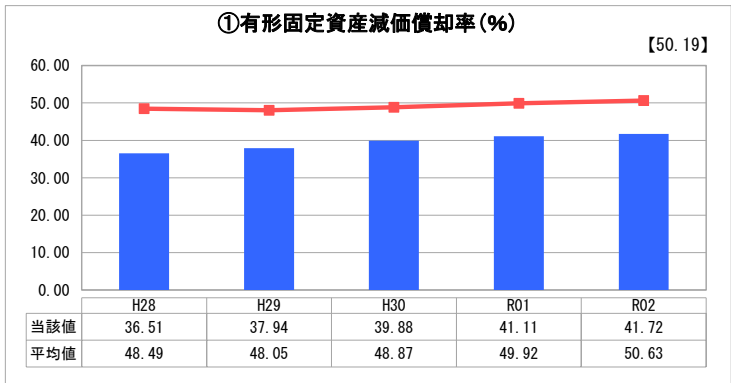
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 24,213    | 74.99                    | 322.88                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 24,042    | 73.36                    | 327.73                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和2年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は103.91%となり、類似団体平均及び全国平均に比べて低い水準にある。施設の解体工事等で支出が増加した影響により前年度に比べて減少している。

累積欠損金比率は0%で発生していない。流動比率は145.30%となり、類似団体平均及び全国平均に比べて低い水準にある。現金保有残高が増加し前年度に比べて微増したが、依然として厳しい状況にある。

企業債残高対給水収益比率は478.57%となり、類似団体平均及び全国平均に比べて高い水準にあるが、近年、建設改良費及び企業債借入額を抑制しているため年々減少傾向にある。

料金回収率は98.61%となり、前年度に比べ減少した。新型コロナウイルス感染症対策の一環として、水道料金の減免を実施したことが要因となっている。

給水原価は308.93円となり、類似団体平均及び全国平均に比べて高い水準にある。施設の解体工事等で支出が増加したことが要因となっている。

施設利用率は47.99%となり、類似団体平均及び全国平均に比べて低い水準にある。給水人口の減少や水需要の低下により、配水量が減少していることが要因となっている。

有収率は87.42%となった。管路の老朽化による漏水が多発していることから、引き続き、漏水の早期発見による有収率の維持・向上に取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は41.72%となった。資産額が大きい浄水施設などが比較的新しいため、類似団体平均及び全国平均と比較して低い水準にある。

一方で管路の老朽化は進行しており、管路経年化率は30.23%となった。類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準にあることから、老朽管の早期更新が求められている。

また、管路更新率は0.61%となった。令和元年度からの繰越工事の完了により、前年度に比べて増加したものの、令和2年度に予定していた更新延長には達しておらず、更新ペースの見直しが必要となっている。

## 全体総括

令和元年10月に水道料金改定を実施し、収入の安定化を図ったものの、給水人口の減少や水需要の低下により給水収益が伸び悩んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響と思われる水道の使用傾向の変化が見られることから、今後、それらの影響を注視していく必要がある。

修繕費等の維持管理経費が増加傾向にあり、経常収支比率や給水原価といった指標について、今後も厳しい状況が見込まれる。

また、管路の老朽化による漏水により有収率が伸び悩んでおり、管路経年化率も高い水準にあることから、老朽管更新を早急に進めたいところであるが、管路以外の資産も老朽化が進んでおり、事業の優先度の検討や施設の最適化を行うなど、計画的・効率的な事業実施が求められている。

資産の更新の主たる財源である企業債は、企業債残高対給水収益比率が類似団体平均及び全国平均に比べ、依然として高い状況である。企業債の借入額と償還額のバランスをとり、企業債残高を減少させる必要がある。

今後については、持続可能な経営を行うため、適正な料金水準の検証、各業務の費用対効果の検証を行い、経営基盤の強化を図る。